

新潟県の経済情勢

【令和2年11月4日】

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」(11月4日)

県内景気は、新型コロナウイルスの影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられる。

輸出は下げ止まっている。設備投資は横ばいとなっている。個人消費は大幅に減少してきたが、持ち直しの動きがみられる。公共投資は減少している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。

生産は下げ止まっている。企業収益は減少している。この間、雇用・所得環境は弱めの動きがみられている。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢」(令和2年10月28日)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は、前年を下回っている。

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、2年度は減益見込みとなっている。

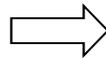
企業の景況感は、「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

<総括判断>

前回(2年7月)

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱含んでいる。



今回(令和2年10月)

新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

<総括判断の要点>

個人消費は、感染症の影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。生産活動は、感染症の影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

新潟経済社会リサーチセンター「新潟県景気概況 センター月報 2020.11」

<9月の新潟県経済>

県内経済は、悪化が続いているものの、下げ止まりつつある。

生産活動は、下げ止まりつつある。

個人消費は、下げ止まりつつある。

雇用状況は、悪化している。

公共投資は、減少している。

住宅投資は、弱含んでいる。

ホクギン経済研究所「新潟県経済の動向(2020年9・10月)・概況」

県内経済は、依然厳しい状況にあるものの、個人消費は回復基調を辿り、生産も緩やかに持ち直すなど下げ止まりの動きもみられる。

生産面では、8月の鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比で2カ月連続の上昇となった。

業種別では、15業種中、金属製品工業、電気・情報通信機械工業、食料品工業等9業種が上昇した。一方、前年比(原指数)は18カ月連続で前年を下回った。

投資面では、8月の県内建築着工床面積(非居住用)は4カ月ぶりに前年を上回った。一方、9月の新設住宅着工戸数は全体では2カ月ぶりに前年を下回った。

9月の公共工事請負金額は6カ月ぶりに前年を上回った。

個人消費面では、消費増税前の駆け込み需要の反動減から前年割れとなり、9月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベース、既存店ベースとも5カ月ぶりに前年を下回ったほか、9月の乗用車新規登録台数(含む軽乗用車)も12カ月連続で前年を下回った。一方、これらの水準自体は概ね感染拡大前に戻りつつある。

先行きは、新型コロナウイルスが及ぼす影響の長期化や海外経済の動向を注視する必要がある。

新潟労働局職業安定部「一般職業紹介状況(令和2年9月分)」(10月30日発表)

県内の雇用情勢は求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率(季節調整値)は、1.18倍で、前月比0.02ポイント上昇。

新規求人倍率(季節調整値)は、2.01倍で、前月比0.14ポイント上昇。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.05倍で、前年同月比0.25ポイント低下。

有効求職者(原数値)は前年同月比6.4%増加、4か月連続増加。

新規求職者(原数値)は前年同月比5.0%減少、3か月連続減少。

雇用保険(基本手当)の受給資格決定件数は、前年同月比4.8%増加し、2か月ぶりに増加。

受給者実人員は前年同月比25.6%増加、5か月連続で増加。